

## 米中対立思考の外

先日、米国出張から戻った人が興味深いことを言っていた。米国でいろいろな人と話をしていると、米中の対立について非常に現実味のある話が出てくる。米中分断がどんどん進んでいるように、ビジネスの世界でもそうした対立と分断を前提として投資計画などを立てなくては行けない。ところが、日本に戻ってくると、米中の対立や分断への切迫感がまったく感じられない。新聞やテレビでは米中対立の話は頻繁に出てくるが、ビジネスの世界では相変わらず中国への依存度が高く、これからもそ



伊藤元重の

## エコノウオッチ

のような状態が続くかのようになっている人が多い。この話を聞いて、私は全く別のことを思い出していた。もう10年近く前のことだが、人工知能(AI)やクラウドなどデジタル技術の革新をどれだけ深刻に受け止めているのか、日米の経営者へのアンケート調査の結果を見たことがある。米国の経営者は、その大半がデジタル技術の革新を深刻に受け止めており、ビジネスでの取り組みでもそれを最重要視していた。ところが驚くべきことに、日本の経営者へのアンケート結果を見ると、デジ

## 「他人事」な日本の経営者

タル技術への関心が非常に弱く、ビジネスで真剣に取り組んでいる企業は少なかつた。日米の差は、この10年の日米の経済の展開のスピードの差に現れている。現在に至っても、デジタル化への取り組みに大きく遅れて競争力を低下させている企業も少なくない。デジタル化は我が社にはあまり関係がないし、できることも少ない。そう考える経営者が多いのだろう。

ところで、この話を持ち出したら、「気候変動問題」でも同じことが起きている、と言われた。欧米では10年以上前から気候変動問題が社会を変えるトレンドとして重要視されている。米国のアル・ゴア元副

大統領は、気候変動問題への発信でノーベル賞さえ受賞している。ところが、日本の産業界はごく最近まで気候変動問題への対応を怠っていた。気候変動問題を他人事ぐらいにしか考えなかったということだろう。ここに来て突然気候変動問題への対応が強く求められ、慌てている企業も少なくない。もう5年早くから対応していればよかったのに、と考えている企業も多いう。それとも、依然として他人事のように考えている企業もあるのだろうか。経済学者はよく狼(おおかみ)少年と批判される。「狼がくる」と叫んで、世の中を騒がすことが多いと言われる。ただ、「デジタル革命」も「気候変動問題」も狼ではなかった。そして「米中対立」も多分狼ではないはずだ。問題は、日本のビジネス社会が米中対立にあまりにも鈍感であるということだ。もちろん、米中は対立しない方が都合がよい。だからどうしても「米中対立」を正面から見ようとしな